



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社システナ

コード番号 2317 URL <http://www.systema.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 逸見 愛親

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 甲斐 隆文

TEL 03-6367-3840

四半期報告書提出予定日 平成27年2月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	26,383	10.0	1,602	63.0	1,715	62.1	1,211	118.4
26年3月期第3四半期	23,995	2.7	983	△39.9	1,058	△36.6	554	△40.2

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 1,221百万円 (112.0%) 26年3月期第3四半期 576百万円 (△37.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	47.66	—
26年3月期第3四半期	21.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	20,352	13,407	64.5	518.06
26年3月期	20,255	13,139	63.4	502.00

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 13,126百万円 26年3月期 12,848百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
27年3月期	—	15.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,000	3.0	2,200	32.9	2,217	27.0	1,369	△23.8	53.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	28,180,000 株	26年3月期	28,180,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	2,842,100 株	26年3月期	2,586,200 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	25,419,395 株	26年3月期3Q	26,079,928 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	11
(1) 生産実績	11
(2) 受注状況	11
(3) 販売実績	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで。以下、「当第3四半期」という。）におけるわが国経済は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動減がみられたものの、所得・雇用環境や企業収益の着実な改善が続くもとの、個人消費、設備投資ともに底堅く、緩やかながらも回復基調で推移しました。

このような環境の中で当社グループは、当連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）をビジネスモデルの再構築の期と位置付け、ハードからソフトへの質の転換と安定した経営体質への変革を強力に推進しております。

陳腐化したビジネスモデルを一新し、サービスを絡めたソリューション営業と、付加価値の高いITマネジメントビジネス、成長著しいスマホアプリ、自動車関連市場やセキュリティ分野への経営資源の再配置ならびにビジネスモデルの転換を図った結果、新規顧客の増加と収益力の向上により、売上、利益ともに好調に推移しました。

また、システナブランドの浸透に向けて昨年10月に開始したテレビCMは、社員の意識や顧客からの信頼度の向上をもたらすとともに、人材採用においても顕著な効果が出始めております。

以上の結果、当第3四半期の連結業績は、売上高26,383百万円（前年同期比10.0%増）、営業利益1,602百万円（同63.0%増）、経常利益1,715百万円（同62.1%増）、四半期純利益1,211百万円（同118.4%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高にはセグメント間の内部売上高または振替高を含めております。

①ソリューションデザイン事業

ソリューションデザイン事業は、当期から「サービスソリューション事業」と「クオリティデザイン事業」に区分しており、当事業の売上高は8,430百万円（前年同期比20.4%増）、営業利益は712百万円（同59.5%増）となりました。

なお、当事業の前年同期比は、前年同期に報告セグメントとしておりました「プロダクトソリューション事業」と「サービスソリューション事業」を合算し、「ソリューションデザイン事業」に報告セグメントを組替えたうえで算定しております。

(サービスソリューション事業)

各種ソフトウェアやサービスの開発を行う当事業は、国内端末メーカーのシェアが低下する厳しい状況の中で、開発リソースの成長分野へのシフトを推進しました。

特に組み込み分野においては、当社のモバイル端末開発の豊富な経験と実績が評価され、車載関連、情報家電やホームセキュリティで大きく売上を伸ばしました。

また、通信キャリアにおけるインターネットサービスをはじめ、社会インフラ、インターネットを利用したサービス、教育といった成長分野でも引き続き引き合いが増加しております。

自社開発商品に関しても、スマートフォン向け不正送金・フィッシング詐欺対策アプリ「Web Shelter」が、インターネットバンキングの不正送金被害の急増に対するセキュリティ意識の高まりから、多くの金融機関向けに提供が進んでおります。また、他社の企業向けセキュリティシステムへのエンジン提供も進んでおり、利益率の向上に貢献しております。

これらの結果、当事業の売上高は5,444百万円、営業利益は493百万円となりました。

(クオリティデザイン事業)

各種製品やソフトウェア開発のプロジェクト管理・企画・仕様定義・品質管理に携わる当事業は、スマートデバイスやWebサービスの分野で培った豊富なノウハウと実績を活かして、成長分野へのシフトを推進しました。

これにより、当第3四半期は、得意とするモバイル検証に加えて、成長分野の社会インフラや決済端末関連の分野で好調に受注を増やし、売上の増加と利益率の向上を達成しました。

また、モバイル検証の分野では、国内だけでなく北米を中心に海外へも展開し、国内通信キャリアやメーカーの海外進出支援として、試験計画・設計のコンサル業務から商品性・ユーザビリティ評価の実施まで幅広く実績を積み上げることで、顧客からの信頼も高まり、リピート案件が増加しております。

これらの結果、当事業の売上高は2,985百万円、営業利益は218百万円となりました。

②フレームワークデザイン事業

当第3四半期においては、金融を中心に既存顧客内の他システム構築案件への横展開を推し進め、複数の大型案件を開始しております。また、ソリューション営業本部との連携については、当事業が保有する基盤構築スキルや

オープン系システム開発のノウハウを武器に、既存システム更改やWindows更改等の案件受注につながっており、今後広範囲な業種の情報システム部門におけるサービス提供を一層進めてまいります。

これらの結果、当事業の売上高は3,022百万円(前年同期比19.6%増)、営業利益は287百万円(同90.4%増)となりました。

③ITサービス事業

システムの運用・保守、ヘルプデスク・ユーザーサポートを主な業務とする当事業は、既存のお客様のIT戦略のパートナーとして業務範囲を拡大すると共に、新規開拓にも積極的に取り組み、全社のリソースをフルに使った「ALLシステナ体制」での「1クライアント複数サービス」の提案営業を展開しました。

例えば、ソリューション営業本部の豊富な顧客に対するITサービス全般の提案活動に継続的に取り組む中で、クライアントPCのリプレイス対応などのスポット案件や、社内システムサポートの長期継続案件など、新規受注が増加し、取引の拡大につながりました。

事業拡大に伴う人材の拡充に関しても、社員の採用活動が順調に推移し、計画を上回る増員を実現しております。

これらの結果、当事業の売上高は3,760百万円(前年同期比12.3%増)、営業利益は220百万円(同29.0%増)となりました。

④ソリューション営業

IT関連商品の法人向け販売および外資・中堅企業向けを中心としたシステムインテグレーションを主な業務とする当事業は、Windows XPの買い換え需要や消費税増税前の駆け込み需要の反動で、パソコンの国内出荷は前年割れが続く中、回復基調にある製造系企業を中心に営業力の強化とクライアント・サーバソリューションのサービス拡大、更には部門間の連携の強化に取り組みました。

こうした中、SMB市場を中心にWindows XPの残存案件の獲得ができたことにより、販売台数を伸ばすことができました。

また、システム開発部門やITサービス部門との連携も進み、機器販売からインフラ構築、システム開発、保守運用に至る高付加価値のワンストップサービス案件が増加しました。

これらの結果、当事業の売上高は10,719百万円(前年同期比0.6%減)、営業利益は375百万円(同59.1%増)となりました。

⑤クラウド事業

企業等にクラウドソリューションを提供する当事業は、クラウドのグループウェア市場競争激化に伴い、主力取扱商品「Google Apps」を中心とした事業戦略から、より高採算の自社商品「cloudstep(*)」を中心とした戦略へのシフトを推進しました。特にセキュリティ系の新サービス投入や既存サービス強化が新規顧客、既存顧客のニーズを的確に捉えることができ、競合他社との差別化に一層拍車をかけ、数多くの新規案件獲得とともに既存契約の更新も順調に進みました。

しかしながら、前年同期に当事業で管轄していたOpenCube事業を他部門へ移管したことや製品強化・営業力強化のための先行投資により、当事業の売上高は307百万円(前年同期比8.8%減)、営業利益は12百万円(同28.3%減)となりました。

(*) 「cloudstep」とは、「Google Apps」や「Microsoft Office 365」などのクラウドサービスをより使いやすく、より安全にご利用いただくために、業務アプリケーションや運用者向けの管理ツールをシステナ独自のソリューションとして展開するサービス群です。

⑥コンシューマサービス事業

当事業は、主に連結子会社の株式会社GaYaが行う事業が該当します。

株式会社GaYaは、スマートフォン向けゲームコンテンツを開発し、SNSゲームを展開する大手SNSサイトへ提供しております。

当第3四半期においては、既存タイトル運営に加え、大手SNSサイト運営会社との協業を行い、新規ゲーム開発および運営を受託し、取引の拡大とともに黒字基調を継続しました。

これらの結果、当事業の売上高は216百万円(前年同期比189.9%増)、営業利益は29百万円(前年同期は営業損失38百万円)となりました。

⑦海外事業

Systema (THAILAND) Co., Ltd. は、スマートフォン向けモバイルアプリサービスとしてバンコク版レストラン検索アプリ『バングル』のサービスの掲載申込も順調に推移しており、下期からサービス課金も順調に増加しております。

ます。2月には新たにPC向けWeb版をリリースする他、ユーザーがコメントや写真を投稿できる等、サービス機能の拡充を図ってまいります。

一方、国内大手通信キャリアの米国通信キャリア買収に伴う技術支援と大手日本メーカーの米国市場進出に伴うローカライズ開発・検証支援を目的に、昨年1月に営業を開始したSystema America Inc.は、設立当初に既に受注を見込んでいた大手通信キャリアとメーカーからの受注に加え、複数の通信キャリアとメーカーからの受注と引き合いを頂いており、特に下期からは新たに日本の大手メーカーの北米モデルの検証案件も始まり、現地での拠点の拡充と採用を拡大し体制を強化しております。

今後も現地雇用と拠点設立の促進等、積極的な投資を続け、米国ビジネスをスピーディに推進してまいります。

これらの結果、当事業の売上高は58百万円(前年同期は0百万円)、営業損失は45百万円(前年同期は営業損失20百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は20,352百万円(前期末は20,255百万円)となり、前期末と比較して97百万円の増加となりました。流動資産は15,736百万円(前期末は15,207百万円)となり、前期末と比較して529百万円の増加となりました。これは主に受取手形及び売掛金471百万円の増加によるものであります。固定資産は4,615百万円(前期末は5,047百万円)となり、前期末と比較して432百万円の減少となりました。有形固定資産は379百万円(前期末は389百万円)となり、前期末と比較して9百万円の減少となりました。無形固定資産は119百万円(前期末は311百万円)となり、前期末と比較して191百万円の減少となりました。これは主にのれん188百万円の減少によるものであります。投資その他の資産は4,116百万円(前期末は4,346百万円)となり、前期末と比較して230百万円の減少となりました。これは主に繰延税金資産384百万円の減少、投資有価証券119百万円の増加によるものであります。

(負債)

負債の合計は6,945百万円(前期末は7,115百万円)となり、前期末と比較して170百万円の減少となりました。これは主に短期借入金653百万円の減少、賞与引当金251百万円の減少、未払金及び未払費用309百万円の増加、未払法人税等168百万円の増加によるものであります。

(純資産)

純資産は13,407百万円(前期末は13,139百万円)となり、前期末と比較して267百万円の増加となりました。これは主に四半期純利益1,211百万円、配当の支払764百万円、自己株式の取得187百万円によるものであります。自己資本比率につきましては、前期末と比較して1.1ポイント上昇し64.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期累計期間は順調な業績となりましたが、通期の業績予想につきましては、システナブランドの知名度向上による、営業強化と採用強化を目的に、下期においてテレビCM放映による広告宣伝費の増加を見込んでいることから、平成26年5月8日に発表いたしました、平成27年3月期の連結業績予想に修正はありません。

今後、業績予想の修正が生じる場合は速やかにお知らせいたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,235	5,083
受取手形及び売掛金	8,465	8,937
商品	808	813
仕掛品	6	11
繰延税金資産	705	708
その他	331	527
貸倒引当金	△345	△345
流動資産合計	15,207	15,736
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	148	176
工具、器具及び備品(純額)	168	148
土地	25	30
その他(純額)	46	23
有形固定資産合計	389	379
無形固定資産		
のれん	251	62
ソフトウェア	51	50
その他	8	6
無形固定資産合計	311	119
投資その他の資産		
投資有価証券	710	829
敷金及び保証金	607	640
繰延税金資産	3,023	2,638
その他	5	7
投資その他の資産合計	4,346	4,116
固定資産合計	5,047	4,615
資産合計	20,255	20,352

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,090	2,961
短期借入金	1,912	1,259
1年内返済予定の長期借入金	1	1
未払金及び未払費用	988	1,297
未払法人税等	28	196
賞与引当金	689	437
その他	314	704
流動負債合計	7,025	6,858
固定負債		
長期借入金	1	0
その他	88	85
固定負債合計	90	86
負債合計	7,115	6,945
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,513	1,513
資本剰余金	5,397	5,397
利益剰余金	7,721	8,167
自己株式	△1,807	△1,995
株主資本合計	12,824	13,082
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12	26
為替換算調整勘定	10	17
その他の包括利益累計額合計	23	44
少数株主持分	291	280
純資産合計	13,139	13,407
負債純資産合計	20,255	20,352

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	23,995	26,383
売上原価	19,725	21,455
売上総利益	4,270	4,928
販売費及び一般管理費	3,286	3,325
営業利益	983	1,602
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	4	6
受取賃料	188	-
為替差益	11	82
持分法による投資利益	3	19
その他	15	12
営業外収益合計	223	121
営業外費用		
支払利息	8	7
賃貸費用	127	-
その他	12	1
営業外費用合計	147	8
経常利益	1,058	1,715
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	4	35
負ののれん発生益	6	-
償却債権取立益	7	-
特別利益合計	18	35
特別損失		
固定資産除却損	3	0
事務所移転費用	-	7
減損損失	-	22
特別損失合計	3	30
税金等調整前四半期純利益	1,074	1,721
法人税、住民税及び事業税	17	145
過年度法人税等戻入額	△4	-
法人税等調整額	514	375
法人税等合計	526	520
少数株主損益調整前四半期純利益	547	1,200
少数株主損失(△)	△7	△10
四半期純利益	554	1,211

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	547	1,200
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22	13
為替換算調整勘定	1	7
持分法適用会社に対する持分相当額	4	0
その他の包括利益合計	28	20
四半期包括利益	576	1,221
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	583	1,231
少数株主に係る四半期包括利益	△7	△10

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年5月8日開催および平成26年10月28日開催の取締役会における自己株式(普通株式)の取得決議に基づき、東京証券取引所における市場買付により自己株式を255,900株取得し、自己株式が187百万円増加いたしました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ソリューション デザイン事業	フレームワーク デザイン事業	ITサービス 事業	ソリューション 営業	クラウド事業	コンシューマサ ービス事業	海外事業	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
売上高									
外部顧客への 売上高	6,998	2,527	3,319	10,766	335	47	0	—	23,995
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	6	—	28	12	0	27	—	△76	—
計	7,004	2,527	3,348	10,779	336	74	0	△76	23,995
セグメント利益 又は損失(△)	446	150	170	235	17	△38	△20	20	983

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額20百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ソリューション デザイン事業	フレームワーク デザイン事業	ITサービス 事業	ソリューション 営業	クラウド事業	コンシューマサ ービス事業	海外事業	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
売上高									
外部顧客への 売上高	8,425	3,022	3,719	10,710	305	200	0	—	26,383
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5	—	41	9	1	16	58	△132	—
計	8,430	3,022	3,760	10,719	307	216	58	△132	26,383
セグメント利益 又は損失(△)	712	287	220	375	12	29	△45	11	1,602

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額11百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結累計期間に報告セグメントとしておりました「プロダクトソリューション事業」と「サービスソリューション事業」は、平成25年12月1日付の組織変更により「ソリューションデザイン事業」に統合したため、報告セグメントの区分方法を変更しております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分方法により作成しております。

また、前第3四半期連結累計期間に報告セグメントとしておりました「金融・基盤システム事業」は、平成26年10月1日付の組織変更により「フレームワークデザイン事業」に名称を変更しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が低いため、注記を省略しております。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第3四半期連結累計期間のセグメント別生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
ソリューションデザイン事業	6,340	122.7
フレームワークデザイン事業	2,290	120.9
ITサービス事業	2,884	112.6
合計	11,515	119.6

- (注) 1. 当社グループ内において、サービスの性格上受注生産活動を伴うセグメントのみ示しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 上記の金額は、製造原価で記載しております。
 4. 平成25年12月1日付の組織変更により、「プロダクトソリューション事業」と「サービスソリューション事業」を統合し、「ソリューションデザイン事業」に報告セグメントの区分方法を変更しており、前年同四半期比については変更後の報告セグメントに組替えたうえで算定しております。
 また、平成26年10月1日付の組織変更により「金融・基盤システム事業」は「フレームワークデザイン事業」に名称を変更しております。

(2) 受注状況

a. 受注高

当第3四半期連結累計期間のセグメント別受注高は次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)
ソリューションデザイン事業	8,920	135.7
フレームワークデザイン事業	3,407	129.5
ITサービス事業	4,015	118.1
合計	16,343	129.7

- (注) 1. 当社グループ内において、サービスの性格上受注生産活動を伴うセグメントのみ示しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 平成25年12月1日付の組織変更により、「プロダクトソリューション事業」と「サービスソリューション事業」を統合し、「ソリューションデザイン事業」に報告セグメントの区分方法を変更しており、前年同四半期比については変更後の報告セグメントに組替えたうえで算定しております。
 また、平成26年10月1日付の組織変更により「金融・基盤システム事業」は「フレームワークデザイン事業」に名称を変更しております。

b. 受注残高

当第3四半期連結累計期間のセグメント別受注残高は次のとおりであります。

セグメントの名称	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
ソリューションデザイン事業	2,428	122.5
フレームワークデザイン事業	1,545	152.7
ITサービス事業	2,814	114.8
合計	6,787	124.6

(注) 1. 当社グループ内において、サービスの性格上受注生産活動を伴うセグメントのみ示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 平成25年12月1日付の組織変更により、「プロダクトソリューション事業」と「サービスソリューション事業」を統合し、「ソリューションデザイン事業」に報告セグメントの区分方法を変更しており、前年同四半期比については変更後の報告セグメントに組替えたうえで算定しております。

また、平成26年10月1日付の組織変更により「金融・基盤システム事業」は「フレームワークデザイン事業」に名称を変更しております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結累計期間のセグメント別販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
ソリューションデザイン事業	8,425	120.4
フレームワークデザイン事業	3,022	119.6
ITサービス事業	3,719	112.0
ソリューション営業	10,710	99.5
クラウド事業	305	91.0
コンシューマサービス事業	200	426.2
海外事業	0	99.3
合計	26,383	110.0

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 平成25年12月1日付の組織変更により、「プロダクトソリューション事業」と「サービスソリューション事業」を統合し、「ソリューションデザイン事業」に報告セグメントの区分方法を変更しており、前年同四半期比については変更後の報告セグメントに組替えたうえで算定しております。

また、平成26年10月1日付の組織変更により「金融・基盤システム事業」は「フレームワークデザイン事業」に名称を変更しております。